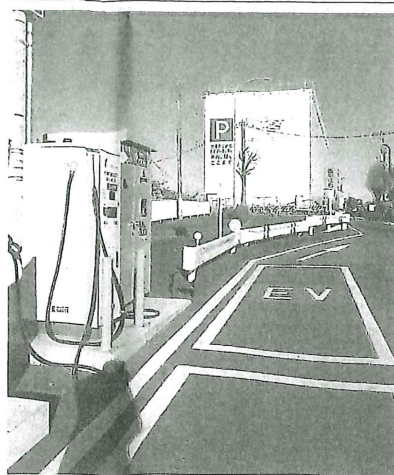


# EV充電器

## 走行車両の動線「考慮を」

12日、電気通信省は、EV充電器の設置に関するガイドラインを公表した。



充電スペースは「ベイ型」「ストリート型」が標準構造（横浜市青葉区）

道路占有許可の審査で参考とするための留意事項を提示している。

路上での長時間の駐車車を避けるため、急速充電器に限定。充電スペースの標準的構造として、歩道と車道が分離された道路に、車道からくぼんだスペースを

充電スペースは「ベイ型」「ストリート型」が標準構造（横浜市青葉区）

設けて充電スペースとする「ベイ型」と、パーキング・チケットなどが既に運用されている箇所など車道と分離されず、駐車していない場合は車両が通行できる「ストリート型」を標準的な類型としている。

充電器に関しては、歩行者に支障がないよう、歩道の有効幅員を確保することが条件。電源・電線・充電ケーブルは、歩行者のつまずきの要因とならないような配置、機器をメンテナンスするためのスペースを十分に確保できない場所への設置の回避を明記している。

また、衝突事故の予防に向けて走行車両の動線を考慮することや、充電器によって車両視認性が阻害される場所、交差点、横断歩道付近への設置を回避することなどを求めている。

「23年度は、活動方針として①高齢者など配慮が必要な方に、安心できる住環境を提供します②社員の働く環境を整備し、働き甲斐の向上を目指します③高齢者事業のスキル向上のため、学べる機会を提供します」を掲げた。

（面担）田村咲絵

なお、「標準的な運賃を認知している」が83%（前回76%）、原価計算については「実施した」が79%（32%）に伸びた。運賃交渉の結果では、標準的な運賃または原価計算の結果を提示した事業者が「希望額」の収受、「一部収受」を合わせて64%前後に上っている。

また、回答した事業者の約76%が、24年3月末までの期限措置である標準的な運賃制度の延長を希望。その理由として、「荷主との交渉に活用しやすい」「運賃の下支えになる」「自社の経営判断に活用できる」などの意見が上位を占めている。

「誰一人取り残さない」

住むいぶ全国協議会は13日、大阪市で総会を開き、任期満了に伴う役員改選で、宮高豪代表理事（52、くらすむいぶ）の統投を決めることにも、副代表理事に水津典義理事（60、三共）を新任、菅原茂秋氏

（52、ティスコ運輸）を再選した。宮高氏は「新型コロナウイルス禍の影響で、高齢者の住環境は二極化している。我々の活動もSDGs（持続可能な開発目標）と同じように、誰一人取り残

してはいけない」との考えで、高齢者をサポートしていく必要がある」と述べた。22年度は、行政機関や他団体との連携による多様な社会問題の解決、社員の労働環境整備と働きがいの向上、高齢者事業のスキル向上のための教育ツール整備を目標に掲げて事業を展開。本部が大阪府から居住支援法人の指定を受け、行政や地域との連携強化に努めた。

（面担）田村咲絵

# EV充電器

## EV充電器

は、GSE車両の共有・共通化や、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた開発と実証、更なる活用、

者、業界、空港会社、地方自治体、国などの主体別に明示する方針。時間軸は、

今国会での委員からの指摘・提案を反映することも、時間軸での分類も踏ま

「高齢者をサポートしていく必要がある」と宮高代表理事

議事終了後、国土交通省住宅局安心居住推進課の中田洋平安心居住係長を講師に招き、「セーフティネット制度」の概要と現状をテーマに講演を聴いた。宮高氏は「居住支援法人の横の連携も出つつある。自社に对应可能な業務をベースに考えて取り組みを強化していけば、新たな事業展開につながるのではないか」と述べた。

（小東史和）